様式第1号（第3条関係）

（ 市内 ・ 市外 ）

受付番号	

年　月　日

南丹市長　様

測量・建設コンサルタント等
南丹市競争入札参加資格審査申請書

令和6・7年度における南丹市の発注する測量等業務の競争入札参加資格の審査を受けたいので、添付書類を添えて申請します。

なお、この申請書及びその添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

（本社・本店情報）

フリガナ 商号又は名称				
代表者	役職		フリガナ 氏名	印
郵便番号	〒　　－		個人・法人の別	個人　・　法人
所在地				
電話番号			FAX番号	
E-mail（契約事務で使用するもの）				

（委任先情報） ※支店・営業所等に委任する場合に記入

フリガナ 委任先名称				
委任先代表者	役職		フリガナ 氏名	印
郵便番号	〒　　－			
委任先住所				
電話番号			FAX番号	
E-mail（契約事務で使用するもの）				

（申請担当者）

担当部署		フリガナ 担当者氏名	
電話番号			

京都府業者番号	（京都府に業者登録がある場合記載）※認定通知書のユーザーID	認定業種追加のみ	☒

適格請求書発行事業者登録番号（インボイス）	T	登録無し	□

様式第7号（第4条関係）

（測量・コンサルタント）

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

南　丹　市　長　様

所在地
委任者　商号又は名称
代表者　　印

私は、次の者を代理人と定め、令和6年4月1日から令和8年3月31日まで、
次の権限 を委任します。

1　入札・見積及び契約締結に関する件
2　業務代金の請求及び受領に関する件
3　保証金納付及び還付請求並びに受領の件
4　復代理人の選任に関する件
5　その他契約締結に関する一切の件

以　上

所在地
受任者　商号又は名称
役職名　　印
氏名

様式第6号（第4条関係）

使　用　印　鑑　届

使用印鑑	会社印

上記の印鑑を入札・見積への参加、契約の締結・変更及び解除並びに代金の請求及び受領のために使用しますので届けます。

令和　　年　　月　　日

（本社・本店）

所　在　地

商号又は名称

代 表 者 氏 名　　印

※南丹市と取引時に使用する印鑑を押印してください。（委任される場合は、委任状の受任者印と同じものを使用してください。）

※使用印鑑を、会社印等との組合せて使用する場合は、併用する印（角印等）を右欄に押印してください。無い場合は押印不要です。

※法人にあっては、代表権を有する者が申請ください。支店長、営業所長名等による申請はできません。

業 態 調 書

様式第2号（第4条関係）

業 務			希望	添付する登録証明書等 （登録がなければ希望することは出来ません）
土木関係建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	土質及び基礎		建設コンサルタント登録規程第2条第1項の規定による登録 建　第　　号　　年　月　日
		鋼構造及びコンクリート		
		河川、砂防及び海岸・海洋		
		電力土木		
		道路		
		トンネル		
		施工計画・施工設備及び積算		追加・消除　部門　年　月　日
		建設機械		追加・消除　部門　年　月　日
		地質		追加・消除　部門　年　月　日
		造園		追加・消除　部門　年　月　日
		港湾・空港		追加・消除　部門　年　月　日
		上水道・工業用水道		追加・消除　部門　年　月　日
		下水道		追加・消除　部門　年　月　日
		農業土木		追加・消除　部門　年　月　日
		森林土木		追加・消除　部門　年　月　日
		水産土木		追加・消除　部門　年　月　日
		都市計画・地方計画		
		鉄道		
		建設環境		
		電気・電子		
		廃棄物		
測量一般		測量一般		測量法第55条第1項の規定による登録 登録第（　　）－　　号　　年　月　日
		地図の調製		
		航空測量		
現場監理業務				
地質調査業務				地質調査業者登録規程第2条第1項の規定による登録 質　第　　号　　年　月　日
建築関係建設コンサルタント業務		建築一般		建築士法第23条第1項の規定による登録 知事登録　第　　号　　年　月　日
		意匠		
		構造		
		建築積算		
		調査		
		暖冷房（※）		※　建築設備設計業務（暖冷房、衛生、電気、機械設備積算、電気設備積算）は、建築設備士（建築士法施行規則に基づき登録を受けている方）を専任でおく場合のみ選択可能です。 建築設備士登録番号　第　　号　　年　月　日
		衛生（※）		
		電気（※）		
		機械設備積算（※）		
		電気設備積算（※）		
補償関係コンサルタント業務	補償コンサルタント	土地調査		補償コンサルタント登録規程第2条第1項の規定による登録 補　第　　号　　年　月　日
		土地評価		
		物件		
		機械工作物		追加・消除　部門　年　月　日
		営業補償・特殊補償		追加・消除　部門　年　月　日
		事業損失		追加・消除　部門　年　月　日
		補償関連		追加・消除　部門　年　月　日
		総合補償		追加・消除　部門　年　月　日
環境測定業務				計量法第107条の規定による登録
		濃度		第　号　年　月　日
		特定濃度		第　号　年　月　日
		音圧レベル		第　号　年　月　日
		振動加速度レベル		第　号　年　月　日

様式第3号(第4条関係)

営　業　所　一　覧　表

営業所名称	(郵便番号) 所在地	電話番号	FAX番号
(主たる営業所) (その他の営業所)			
計　　個所			

様式第4号（第4条関係）

技　術　者　経　歴　書

（種類）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名	最終学校		法令による免許等		実務経歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名　称	取得年月日		
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月

記載要領

1　本表は、土木、建築、設備又は職種の各別に作成すること。
2　「氏名」の記載は、営業所（本店又は、支店若しくは、常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前の氏名欄に、（　）書きで当該営業所名を記載すること。
3　「建築関係建設コンサルタント業務」については、常時契約を締結する事務所分のみ提出すること。
4　「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
5　「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は、技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
6　「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式第9号（第4条関係）

市内営業所における職員状況表				
市内営業所の商号・名称				
職種別職員数	営業所職員総数　（　　）人 ・内技術系職員数（　　）人　・内事務系職員数（　　）人 ・その他　（　　）人			
職員名簿（技術士、技術士補、RCCM は専門部門、その他は資格名称等を具体的に記入すること。）				
職員氏名	職種	役職名	資格名称	専門部門
□ 臨時・嘱託職員	□ 事務 □ 技術 □その他		□測量士　□測量士補 □技術士　□技術士補 □RCCM　□その他	
□ 臨時・嘱託職員	□ 事務 □ 技術 □その他		□測量士　□測量士補 □技術士　□技術士補 □RCCM　□その他	
□ 臨時・嘱託職員	□ 事務 □ 技術 □その他		□測量士　□測量士補 □技術士　□技術士補 □RCCM　□その他	
□ 臨時・嘱託職員	□ 事務 □ 技術 □その他		□測量士　□測量士補 □技術士　□技術士補 □RCCM　□その他	
□ 臨時・嘱託職員	□ 事務 □ 技術 □その他		□測量士　□測量士補 □技術士　□技術士補 □RCCM　□その他	
□ 臨時・嘱託職員	□ 事務 □ 技術 □その他		□測量士　□測量士補 □技術士　□技術士補 □RCCM　□その他	
□ 臨時・嘱託職員	□ 事務 □ 技術 □その他		□測量士　□測量士補 □技術士　□技術士補 □RCCM　□その他	
□ 臨時・嘱託職員	□ 事務 □ 技術 □その他		□測量士　□測量士補 □技術士　□技術士補 □RCCM　□その他	
□ 臨時・嘱託職員	□ 事務 □ 技術 □その他		□測量士　□測量士補 □技術士　□技術士補 □RCCM　□その他	
□ 臨時・嘱託職員	□ 事務 □ 技術 □その他		□測量士　□測量士補 □技術士　□技術士補 □RCCM　□その他	

（注意事項）

1. 南丹市内に本店又は支店・営業所を置く場合のみ提出してください。
2. 職員とは市内営業所に所属している者（役員を含む）をいい、臨時的雇用職員、嘱託職員を含み、非常勤の役員、下請職員、派遣職員及び協力会社社員は除きます。なお、臨時的雇用職員又は嘱託職員は、職員氏名の欄の□に「レ」を記してください。

様式第5号（第4条関係）

営 業 所 所 在 地 等 報 告 書（測量・設計等）

令和　　年　　月　　日

南丹市長　　様

本店（主たる営業所）の
所在地
商号又
は名称
代表者
役職氏名　　印
（記入担当者名　　）

下記のとおり営業所の所在地等について報告します。
また、この報告書に基づき営業所の実態（書類を含む）について調査されることを了承します。
なお、この報告書及びこの報告書に基づく添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

営業所の所在地	南丹市		
営業所の名称			
営業所代表者の役職名及び氏名			
営業所の登記	□登記済み　□登記はしていない（登記予定年月日　　）		
法人設立(設置)届(南丹市税務課への届出)		□届出済み　□未届（届出予定年月日　　）	
電話番号		FAX 番号	
営業所建物の用途	□自社事務所専用　□賃貸事務所 □役員又は職員の住居と併用（所有者名 □他社と併用（相手方の名称　　） □その他（　　）		
看板等の設置	□社名(営業所名)の入った看板を設置している □看板等は設置していない		
	□社名（営業所名)の入った郵便受けを設置している □社名の入った郵便受けはない		
電話などの事務用品の状況 （営業所専用のもの）	電話（転送電話不可）　台 ファックス　台 パソコン　台 複写機　台 机・イス　組		
当営業所で常時行っている契約関係等の業務内容 □見積　□入札　□契約締結　□その他（　　）			

1　営業所付近見取り図　　商号又は名称（　　）

（注意事項）

1　駅、バス停、学校及びその他公共施設等目標となるものを記入し、できるだけ詳細に記入すること。

2　営業所の写真　　商号または名称（　　）

（1）看板等会社名が確認できる営業所の外観の写真を貼り付けてください。 注）営業所がビル等の1区画に入居している場合等は、入居しているビル等の外観写真又は入り口の看板等、事務所の状態がわかるような写真を貼り付けて、その入居場所（階数等）について余白に記入すること。
（2）営業所内部の写真　（内部写真で説明が必要なことがあれば余白に記入してください）

（注意事項）

1　写真については、この報告書提出日の前3ヶ月以内に撮影したものに限ります。

2　写真を張り付ける場合、裏面に商号又は名称を記入してください。

様式第８号（第４条関係）

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

南 丹 市 長　　様

住　　所
商号又は名称
代　表　者　　印

当社（私）は、南丹市の競争入札参加資格審査申請にあたり、下記の事項について誓約します。

記

1　当社（私）は、南丹市測量等業務競争入札に参加する者に必要な資格及び資格審査に関する要綱第2条第7号に掲げる次の事項に該当しません。また、同資格確認のため、別紙役員等一覧表（受任者を含む。）を提出するとともに、該当するか否かについて京都府南丹警察署長に照会することを承諾します。

（1）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（2）暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有する者

（3）役員等が暴力団員であると認められる者

（4）暴力団又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められる者

（5）役員等が、不正に財産上の利益を得るため、又は債務履行を強要するために暴力団員による威力を利用したと認められる者

（6）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を不当に与えていると認められる者

2　当社（私）は、上記に掲げる事項に該当する者と下請け契約又は資材、原材料の購入契約等の契約は行いません。

3　当社（私）は、契約の履行にあたって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、延滞なくその旨を市長に報告するとともに、警察に届けます。

注）「役員等」とは、法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（市との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。

（別紙）

役員等一覧表（受任者を含む）

令和　　年　　月　　日　現在

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　印

役職名	氏名（フリガナ）	生年月日	性別	住所

【注意事項】

1　法人の場合は、登記事項証明書の「役員に関する事項」に記載されている役員（**代表者・監査役及び社外監査役を含む。**）の方全員について、記載してください。また、契約の締結に関して営業所等に権限を委任されている場合には、**営業所等の代表者の方も記載してください**。

2　個人事業主の場合は、身分証明書の代表者について記載してください。

3　この役員等一覧表で取得した個人情報については、南丹市個人情報保護条例（平成18年1月1日条例第10号）の規定に基づき適正に管理するとともに、南丹市が公共工事等からの暴力団排除に関する合意書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。

4　同内容の記載があれば別の書式でも構いません。なお、欄不足の場合は適宜追加（押印必要）してください。

様式第10号（第4条関係）

（ 法人 ・ 個人 ）

No.

資格審査用　南丹市税の納税証明願	
使用目的	令和6･7年度　南丹市競争入札参加資格審査申請のため
証明事項	証明日現在において市税の滞納がないこと

上記の事項について証明願います。

令和　　年　　月　　日

南丹市長　様

事業所所在地

商号又は名称

代表者氏名　　印

（個人事業主の方）

住　所
（上記所在地と異なる場合）

生年月日　（ 大 ・ 昭 ・ 平 ）　年　月　日

資格審査用　南丹市税の納税証明書	
使用目的	令和6･7年度　南丹市競争入札参加資格審査申請のため
証明事項	証明日現在において市税の滞納がないこと ※納付については、指定納付受託者に納付の委託をしたものも含みます。

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和　　年　　月　　日

南丹市長　西村　良平 印

※請求者（窓口に来られる方）の本人確認ができるものをご持参ください。（運転免許証　等）

※個人の方は、「本人」及び「本人と住民基本台帳の同一世帯で親族」以外の方が請求される場合は委任状（任意様式可）が必要です。

※納税証明書の交付請求日の直近2週間程の間に納めた場合は、納付済みの確認ができない場合がありますので、必ず納めた領収書等（写し可）を証明交付窓口へお持ちください。

【個人事業主の方】

※　請求者（窓口へ来られる方）が「本人」及び「本人と住民基本台帳の同一世帯で親族」以外の方の場合、下記記入のうえ証明書発行窓口にご提出ください。

委任状（納税証明用）

代理人（窓口に来られる方）

住　所	
氏　名	
生年月日	（ 大 ・ 昭 ・ 平 ）　　年　　月　　日

※窓口に来られる方の本人確認ができるものをご持参ください。（運転免許証　等）

私は、上記の者を代理人とし、南丹市競争入札参加資格審査申請に係る南丹市税納税証明書の取得に関する権限を委任します。

委任者

住　所	
氏　名	印
生年月日	（ 大 ・ 昭 ・ 平 ）　　年　　月　　日
電話番号	